

～海外情報～

2012年5月7日 全7頁

米国の雇用拡大のペースダウンが鮮明に

経済調査部
近藤 智也

悩ましい、天候要因や失業率の低下等の解釈

[要約]

- 4月の非農業雇用者数は前月差11.5万人増と市場予想を下回り、半年ぶりの増加幅にとどまった。過去分の上方修正を加味すれば雇用者数の水準は予想外とまではいえないが、むしろ上方修正によって増加ペースが大きく鈍化している印象を強めている。政府部門のマイナス幅が拡大したうえで、民間部門の雇用者数は13.0万人増と、過去3ヶ月の平均23.2万人増から大幅に縮小。4月は、小売が3ヶ月ぶりに増加に転じ専門・企業向けサービスも勢いを取り戻したものの、運輸が9ヶ月ぶりに減少した他、これまで好調だった製造業やレジャー・接客業、教育・医療サービス等の増加幅が縮小したことが全体のペースダウンにつながっている。
- 4月の失業率は8.1%と2009年1月以来の低水準になり、Fedが想定するように緩やかに低下している。ただ、働き口が増えたというよりも、仕事を探すことを諦めた人が増えたために下がった面が強く、あまりポジティブには評価できず、Fedメンバーも悩ましいだろう。また、解雇等の非自発的離職や長期失業者は引き続き減少しているが、フルタイム従業員が減少に転じ、経済的理由のパートタイム従業員が再び増加する等、雇用環境の質の悪化を示唆する点もみられる。

4月は11.5万人増 ～ 半年ぶりの低水準に 縮小

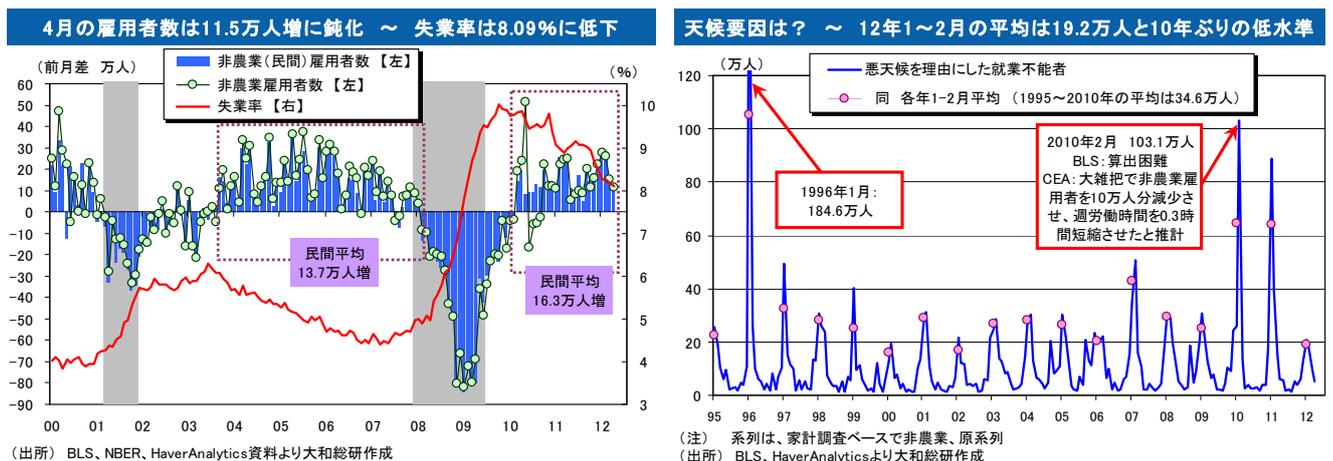
4月の非農業雇用者数は前月差11.5万人増となり、市場コンセンサス(Bloomberg調査：中央値16.0万人増)を下回り、半年ぶりの低い増加幅にとどまった。過去2ヶ月分が民間サービス部門を中心に5.3万人分上方修正された点を考慮すると、非農業雇用者数の水準としては、事前予想から大きく外れたとはいえないだろう(11.5+5.3=16.8>16.0)¹。しかし、1月の27.5万人増をピークにして2月25.9万人増、3月15.4万人増、そして4月の11.5万人増と、むしろ上方修正によって増加ペースが大きく鈍化している印象を強めている。

財政難に苦しむ政府部門は1.5万人減と引き続き労働市場の足を引っ張っているうえに、注目される民間部門の雇用者数も13.0万人増と市場予想16.5万人増に届かず、昨年8月以来、8ヶ月ぶりの低水準となった(2月分は当初の23.3万人増から25.4万人増、3月分は12.1万人増から16.6万人増に上方修正され、累計では6.6万人分の引き上げ)。2010年3月からの平均ペースは16.3万人増。4月は、小売が3ヶ月ぶりに増加に転じ専門・企業向けサービスも勢いを取り戻したものの、運輸が9ヶ月ぶりの減少、しかも約2年ぶりの大きなマイナス幅となった他、これまで好調だった製造業やレジャー・接客業、教育・医療サービス等の増加幅が大きく縮小したことが全体のペースダウンにつながっている。特に、

¹ 過去2ヶ月分は、2月が当初の24.0万人から25.9万人に、3月は当初の12.0万人から15.4万人にそれぞれ上方修正され、累計では5.3万人分引き上げられた。

民間サービス部門は3月の12.8万人増(但しこれも当初の1ケタ台から上方修正)に続いて11.6万人増にとどまり、1~2月の平均20.9万人増から大きく鈍化している。また、製造業のDI(雇用が増えた産業-減少した産業の割合)は59.9と前月の69.8から低下し5ヶ月ぶりの低さになったのに対して、民間非製造業(大和総研試算値)のDIは前月の59.6から52.9に一段と低下し11ヶ月ぶりの低水準に。つまり、雇用者数の変化でみる以上に、業種における雇用創出の広がりが限定的であったことを示している。

また、昨年12月から2月にかけての暖冬のために、様々な経済指標の解釈に不確実な要素が追加されており、雇用や住宅指標の改善の一部を押し上げている可能性が指摘されている。例えば、家計調査のデータながら、この冬は悪天候を理由にして就業できなかった人数が過去の平均に比べると少ない(特に2010年と2011年はいずれも1~2月の平均で60万人超)。暖冬によって企業の採用活動が前倒しになり、その分だけ、いつもよりも春先の増加幅が縮小した面もあろう。後述する建設業をみても足もとはほぼフラットな状態であり(つまり、冬場に増やした雇用規模を維持)、いわゆる駆け込みが発生してその反動減が顕在化するというパターンではないのである。



一方、後述するように、家計調査(Household Survey、Current Population Survey)では、統計上の失業率が8.1%と前月から0.1%ポイント低下し2009年1月以来の低水準となり、Fedが想定するように緩やかに失業率は低下している。ただ、働き口が増えたというよりも、仕事を探すことを諦めた人が増えたためにながった面が強く、あまりポジティブには評価できず、Fedメンバーも悩ましいだろう。また、解雇等の非自発的離職や長期失業者は引き続き減少しているものの、フルタイム従業員が10ヶ月ぶりの減少に転じ、経済的理由のパートタイム従業員も再び増える等雇用環境の質の悪化を示唆する点がみられる。企業側の景況感調査では製造業と非製造業における採用意欲がまちまちの状態だが、消費者マインドでは、雇用に対する現状認識・期待感ともに昨年Q1からの急激な改善が一服している状況である。

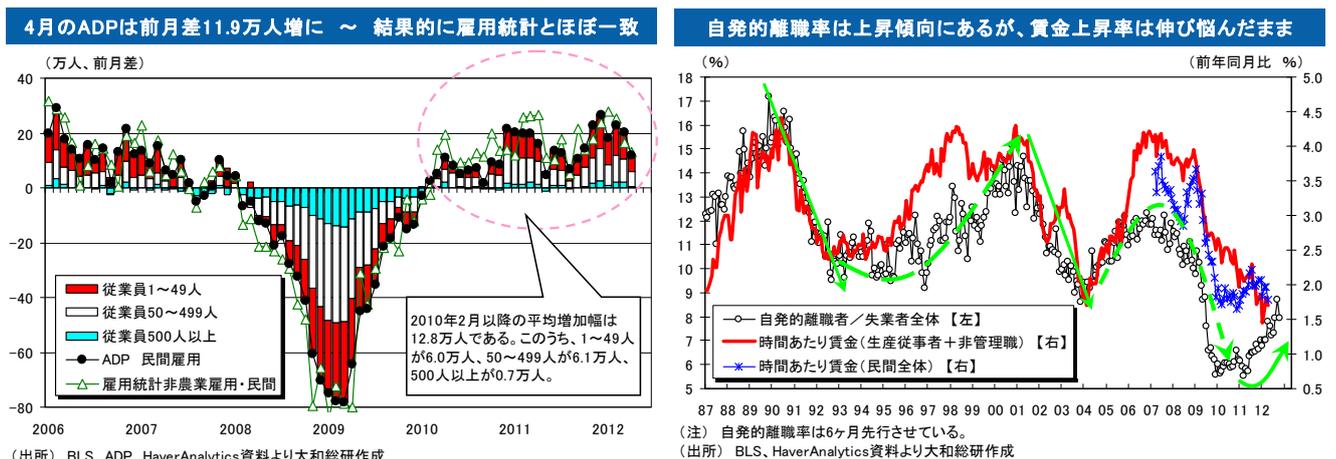
昨年の二の舞か?

このように、2012年Q1に比べて雇用の増加幅が半減し、賃金上昇率も伸び悩んでいることが確認されたために、Q1に前期比年率2.9%増と5四半期ぶりの高さでGDP

全体を牽引した個人消費は、4月以降、その勢いが弱まることは避けられそうもない。それ故、昨年同様に年央から年後半にかけて米国の景気回復が一段と減速するのではないかという慎重な見方が強まる可能性もあろう。ただ、景気の二番底懸念が高まった2011年5～8月にかけて1ケタ台の増加幅（月平均8万人）が続いたが、9月以降は2ケタ台を維持しており、この4月もその例外ではない。その他の経済指標を含めて考慮すれば、昨年の二の舞になると決め付けるのは早すぎるだろう。

とはいえ、今回の結果を受けて、市場では金融政策を動かす Fed に対する期待感が強まるとみられるが、雇用統計発表前ながら一連の発言を踏まえると、多くの地区連銀総裁は必ずしも追加の量的緩和策、いわゆる QE3 に積極的ではない。確かに、バーナンキ議長は、4月25日のFOMC後の記者会見で、景気・インフレ見通しから大きくずれような事態に陥れば必要な追加措置を躊躇わずに実行するだろうと従来通りの見解を繰り返したが、必要ならば行動するという金融当局のスタンスは至極当然であり、大方のメンバーも共通の認識であろう。一方で、バーナンキ議長は、6月末でオペレーション・ツイストが予定通り終了しても市場に大きなインパクトを与えないだろうとも言及している²。スケジュールが明示されている以上、市場は十分に織り込んでいるはずだという認識に基づくものだが、言い換えれば、現行の緩和状態が変化するわけではなく、Fedメンバーの、終了イコール引締めではないというコンセンサスと大きな差異はないだろう。

ただ、4月も8.1%となったように今後も失業率が8%以上で高止まりすれば、緩やかに失業率が低下していくという Fed メンバーの見通しから徐々に乖離していくため、何らかの追加策が必要になる可能性も高まろう。焦点は、オペレーション・ツイストの終了後、いつ、どんな内容の措置が実施されるかになるが、あまり時間がないのが実情である。Fedは限られた情報のなかで難しい判断を迫られることに。バーナンキ議長自身は記者会見で、3月の雇用統計だけでは判断しない旨を述べていたが、4月の内容と合わせてどのような見方をまとめるだろうか。



労働時間は前月から横ばい

事業所調査 (Establishment Survey, Current Employment Statistics) の週当たり平均労働時間 (民間企業) は、鉱業・製造業・建設業の生産従事者とサービス部門の非管理職に、管理職等を加えた民間セクター全体で4月は34.5時間と前月から変わらず。鉱業や建設業、製造業等生産部門の労働時間が前月から延びた

² <http://www.federalreserve.gov/monetarypolicy/fomcpresconf20120425.htm>

が、小売や教育・医療サービスなどのサービス部門の短縮によって相殺された。

賃金上昇率は伸び悩む ~ インフレ率を割り込んだまま

名目の時間当たり賃金水準（平均）は、民間セクター全体で前月比 0.04%増とほぼフラットにとどまり、前年同月比でも 1.78%増と再び鈍化気味に。鉱業・製造業・建設業の生産従事者とサービス部門の非管理職に限った賃金も前年同月比 1.70%増（前月比 0.15%増）と、1 月（1.45%増）をボトムにした持ち直しの動きも鈍いままである。CPI 全体の上昇率（3 月でも 2.7%増）を下回る状態が長期化しており、消費者は生活が豊かになっているとなかなか実感しにくい状況である（但し、インフレの鈍化によって両者の乖離幅は縮小へ）。雇用者数は 2008 年 1 月のピークから依然として 503.4 万人も少なく、労働市場の需給バランスは崩れたままでは、当面、賃金上昇が期待できないだろう。

政府部門の減少は 1.5 万人減と、再びマイナス幅拡大

業種別の非農業雇用者の推移をみると、政府部門は前月差 1.5 万人減と 2 ヶ月連続で減少し、市場予想の 0.5 万人減（全体と民間部門の差分）を上回った。2 月に半年ぶりに増加に転じたものの、3 月が当初の 0.1 万人減から 1.2 万人減に下方修正され、マイナス幅は再び拡大している。州政府は教育関連を中心に 4 ヶ月連続で増加しているが（4 月は 0.1 万人増）、対照的に地方政府は教育関連のリストラを継続しており（4 月は 1.2 万人減）、依然として財政難から緊縮的な運営を強いられているといえよう。民間部門から 8 ヶ月遅れの 2008 年 9 月から始まった政府部門の減少は、民間部門がプラスに転じた 2010 年 3 月以降も断続的に続いている。その主因である州・地方政府が 1~2 月と増加したために今般の雇用回復の足を引っ張ってきた政府部門も漸く下げ止まりかと思われたが、3~4 月と人員削減が終わっていないことが示された。

製造業は鈍化、建設は横ばい

政府部門を除いた民間部門の雇用者数は前月差 13.0 万人増となり、2011 年 12 月~2 月の平均 25.5 万人増からほぼ半減。このうち生産部門は 1.4 万人増と 5 ヶ月ぶりの増加幅にとどまった。牽引役だった製造業は 1.6 万人増と 3 月の 4.1 万人増から大きく縮小した。具体的には、金属製品が 0.57 万人増、機械が 0.49 万人増と好調を維持しているが、前月 1.3 万人増と急増した自動車・部品を含む輸送機器は 0.23 万人増と小幅に。ただ、目立ったマイナスセクターはみられない。

一方、建設業は 0.2 万人減と 3 ヶ月連続で減少した。住宅関連が 0.38 万人増と再び増加したが、非住宅関連（大型構造物・土木建設を含む）が 0.62 万人減と相殺してしまった。住宅関連は暖冬によって押し上げられた分野であろうが、建設業の雇用は 2011 年 12 月、2012 年の 1 月と平均 2.2 万人増加したあと、ほぼフラットの状態であり（3 ヶ月間の平均は 0.2 万人減）、一時的に押し上げられた反動が顕在化しているとまではいえない。また、これまでコンスタントに増加し V 字回復を遂げてきた数少ない鉱業等は 3 月に続いて横ばいになった。

民間サービスは 11.6 万人増 ~ 小売は増加に転じたが、レジャー・接客業や教育・医療サービスが鈍化

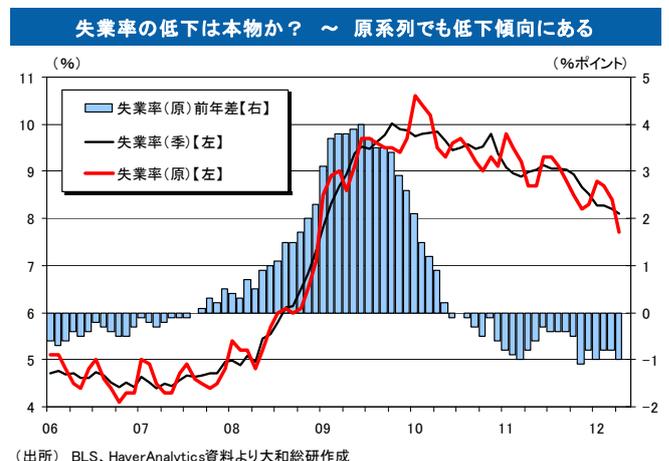
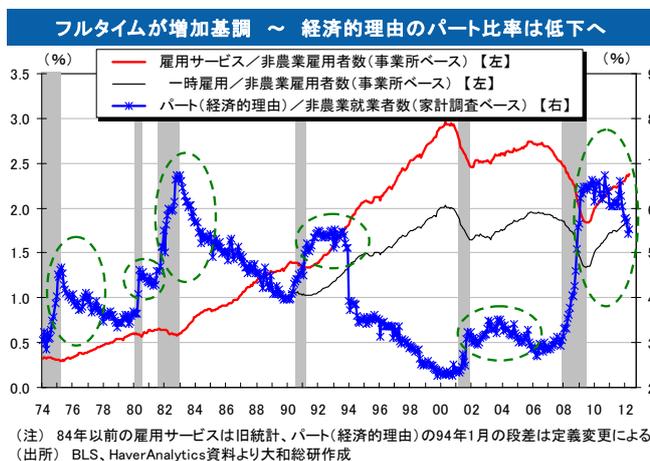
民間サービス部門は前月差 11.6 万人増と 3 月（12.8 万人増）からやや増加幅が縮小した。1~2 月（平均 20.9 万人）からブレーキがかかった要因としては、運輸・倉庫が旅客輸送や宅配便業者・メッセージャー等の悪化を受けて 1.66 万人減と 9 ヶ月ぶりに減少した他に（マイナス幅としては 2010 年 1 月以来の大きさ）、レジャー・接客業やリセッションの時期を含めておおむね増え続けてきた教育・医療

サービス等の増加幅が前月から大幅に縮小したことが挙げられる。

レジャー・接客業は前月の 5.2 万人増から 1.2 万人増に（ネットでは 4.0 万人の変化）。飲食店等は底堅く推移したものの、ギャンブル・レクリエーション、スポーツ観戦等が不振になったことが響いた。また、前月の 4.5 万人増から 2.3 万人増になった（ネットでは 2.2 万人の変化）教育・医療サービスは、教育とヘルスケアの双方で鈍化がみられる。金融・保険・不動産も前月の 1.4 万人増から 0.1 万人増とほぼ横ばいになったが（ネットでは 1.3 万人の変化）、過去 2 ヶ月連続で好調だった不動産・リースが小幅増にとどまり、商業銀行が半年ぶりに減少したことを反映している（保険の増加では補えず）。

一方、3 月の弱さの象徴だった小売は前月の 2.09 万人減から一転して 2.93 万人増と 3 ヶ月ぶりに増加した。デパート等の総合小売が 2.14 万人増と前月（2.41 万人減）からプラスになったことが主因であり（同様に、家電や無店舗小売もプラスに）、建設資材・ガーデニング（0.46 万人増）や自動車・部品ディーラー（0.18 万人増）も堅調に拡大している。

また、専門・企業向けサービスが 6.2 万人増と増加幅を拡大させた（ネットでは 2.5 万人の変化に相当）。但し、2011 年 12 月～2012 年 2 月の平均 8.0 万人増には及ばず。なかでも、雇用サービスは 2.78 万人増（うち一時雇用は 2.11 万人増）と 2 ヶ月ぶりに増加。雇用創出の担い手として先行性のある同セクターが再び増えている点はポジティブに受け取られよう。雇用サービスの倍近い時間当たり賃金を得ている専門サービス（2.75 万人増）も、コンピュータシステムデザインや建築・エンジニアリングサービス、マネージメント・技術コンサルタントサービス等幅広く増えている。

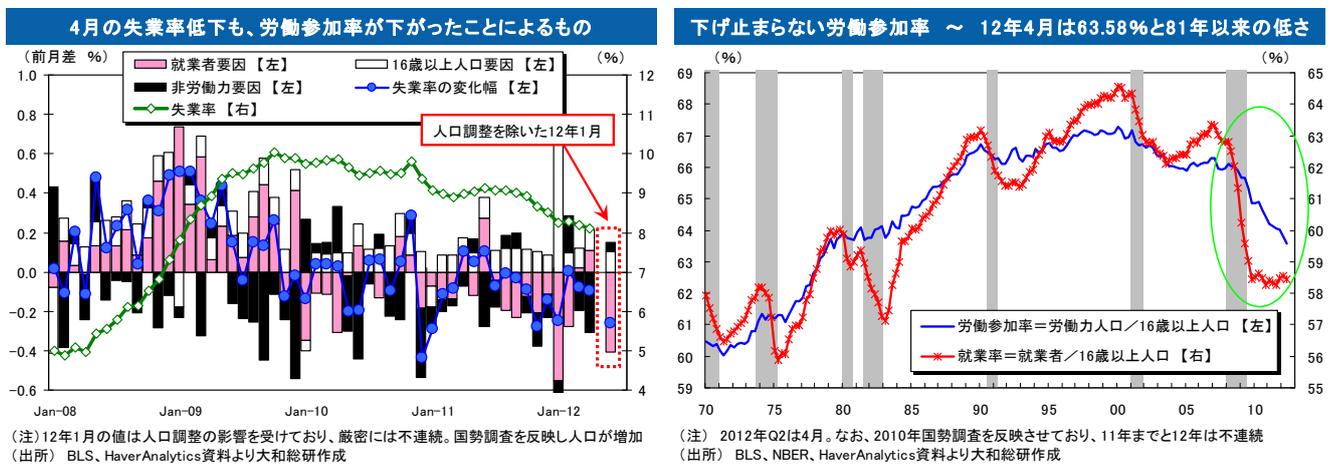


失業率は8.1%に低下 ～ 労働市場からの 退出が加速

4 月の失業率は 8.098%と 3 月の 8.192%から 0.094%ポイント低下した（市場予想は前月と変わらない 8.2%）。2011 年 6 月の 9.142%から順調に低下し続けて 2009 年 1 月（7.812%）以来の低水準になっている。原系列ベースでも前年水準を 1%ポイント弱下回る状態が続いており、季節調整によって過大に引き下げられるとはいえないだろう。また、3 ヶ月前の時点から大幅に引き下げられた Fed メンバー大勢の失業率見通し（4 月調査）では、2012 年 Q4 平均を 7.8～8.0%と改定されたが、足もとのペースで低下が続けばこれも前倒しで達成しそうな勢いである。

本来ならば雇用環境の改善を示唆する喜ばしい材料のはずだが、失業率等のべ

ースになる家計調査をみると、4月の失業者は前月差17.3万人減と2ヶ月連続で減少したが、就業者も16.9万人減と前月から減少幅が拡大し、非労働力人口だけが52.2万人増と増えている。この結果、失業率の変化を要因分解すると、就業者が減ったことによって就業者要因が失業率を0.11%ポイント押し上げる方向に作用したものの、労働参加率（＝労働力人口／16歳以上人口）が63.58%と一段と低下し1981年9月（63.48%）以来の低水準になったために、非労働力要因は失業率を0.31%ポイントも押し下げる。そして、人口が増えている米国の場合（16歳以上人口が18.0万人増加）、仮に失業率を横ばいに維持するだけでも一定幅の就業者の増加が必要になり、それは失業率の0.11%ポイントの押し上げに相当。このように、3月に続いて、労働市場からの退出がみられたことが失業率の低下につながっており、昨年後半から2月までの就業者増加が貢献していた状況に比べると、ネガティブな評価になるう。



非労働力化が加速した理由として、仕事を探すことを諦めて労働市場から退出した人が増えた点が考えられる。例えば、非労働力人口のうち、漠然と働く意思がある人は636.6万人と前月から6.7万人増加した。彼らのうち、より現実味のある人数³も前月から増えている。つまり、失業者予備軍の増加は、4月に就職活動をしなかった人数の増加を反映しているかもしれない。ただ、就業者、失業者、非労働力人口という三者間の移動をみると、4月に非労働力人口だった者のうち、1ヶ月前は失業状態だった者（労働市場からの退出）が減る一方、1ヶ月前は就業者だった者（同じく労働市場からの退出）は2ヶ月連続で増加。自発的・非自発的の理由を問わず、就業状態から非労働力人口への直接的なシフトを、果たして仕事を探すことを諦めたからと決め付けることができるだろうか。むしろ、非労働力人口の滞留（1ヶ月前も非労働力人口）は増加傾向にあり、労働市場への参入が滞っている要素が大きくなっているようだ。

なお、年齢別の失業率をみると、25～34歳の失業率が前月の8.6%から8.1%（2008年12月以来の低水準）に大幅に低下した以外は、35歳以上の各年齢層は横ばいあるいは上昇しており、16～24歳も横ばいだ。失業者数の減少も25～34歳

³ 過去4週間では求職活動はしなかったが、過去1年間では経験があり、かつ今働ける状態。しかも過去4週間に求職活動をしなかった理由として“仕事が見つかりそうもない、あるいは訓練不足”といったネガティブな点を挙げる等、統計上の失業者に最も近い分類に相当する人。

だけ顕著だが、25～34歳の就業者数も増えており、同年齢層の失業率低下はポジティブな要素もあるといえるだろう。

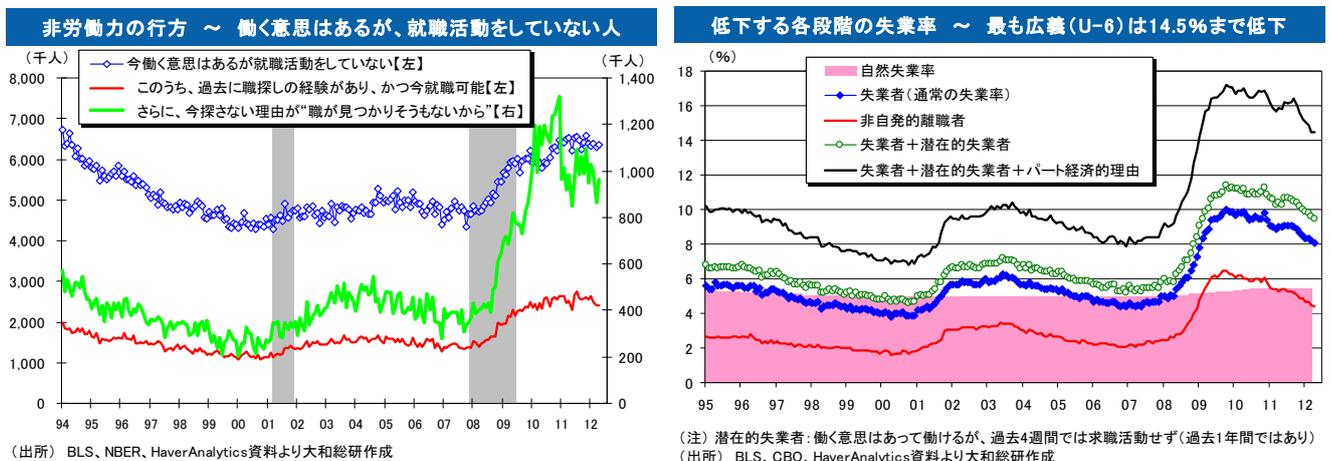
失業者が減った理由 ～ 自発的離職・非自発的離職ともに減少

4月の失業者1,250万人を理由別にみると、解雇等（非自発的離職）を理由にする失業者が前月差16.8万人減と4ヶ月連続で減少した（雇い主に再雇用の意思・計画があるレイオフという一時的な理由が3.7万人減、恒久的な解雇等が13.2万人減）。また、より良い条件の職場を見つけようとする自発的離職者も12.0万人減と3ヶ月ぶりに減少し、失業者全体に占める割合（名目賃金上昇率の先行指標に相当する自発的離職率）は7.9%と3月の8.7%から大きく低下。同水準自体は上昇トレンドが続いていることを示しているものの、前月の急上昇を賃金上昇率の先行きを占う明るい材料としたが、期待外れか。この他に新規流入も4.9万人減と3ヶ月ぶりに減少し、唯一、労働市場への再流入だけが7.2万人増に⁴。

一方、就業者のうち、週労働時間が35時間以上のフルタイム従業員が81.2万人減と10ヶ月ぶりに減少したのに対して、35時間未満のパートタイム従業員は50.8万人増と3ヶ月ぶりに増えた。さらに、パートタイム従業員のうち経済的な理由（ビジネス環境のため、労働時間が短くなったり、フルタイムの仕事が見つからなかった等）で止むを得ずパートタイムの仕事をしている人数は18.1万人増えている。従って、統計上の失業率は低下したものの、非労働力人口のうち働く意思を持つ就職活動経験者や経済的理由のパートタイム従業員を加えた、最も広義の失業率（U-6）は14.5%と前月から横ばいになっている。

超長期失業者の減少 傾向が一段と定着

失業期間別では、最も短い5週間未満のカテゴリー（前月差2.9万人減）と27週間以上という長期失業者のカテゴリー（20.7万人減）がそれぞれ減少する一方、中間の5～14週間（6.0万人増）と15～26週間（1.7万人増）は増えるなどまちまちの状態である⁵。ただ、長期失業者は7ヶ月連続で減少、しかも減少幅が拡大しており、全体の失業期間の短縮化に貢献している。また、原系列ベースをみると、52週間以上（1年以上）失業状態である超長期失業者は前年同月よりも63.5万人も少なくなったが、失業者全体が減ったために、占める割合は31.1%と30%を上回ったままである。



⁴ 失業理由ごとの季節調整済み系列 (Table A-11) の合計値よりも、Table A-1の失業者“Unemployed”の方が7.4万人も少なく、失業理由の変化(季節調整済みの前月差)は参考程度にとどめるべきかもしれない。

⁵ 失業期間ごとの季節調整済み系列 (Table A-12) の合計値よりも、Table A-1の失業者“Unemployed”が15.9万人多い。